

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月15日
【中間会計期間】	第104期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	プレス工業株式会社
【英訳名】	PRESS KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 並木 彰一
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	044(266)2581(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 斉藤 正人
【最寄りの連絡場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	044(276)3909(経理部直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 斉藤 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	59,750	65,993	69,561	127,299	136,256
経常利益 (百万円)	3,038	3,592	3,836	6,076	7,794
中間(当期)純利益 (百万円)	1,312	2,346	2,211	3,141	4,424
純資産額 (百万円)	20,006	24,043	32,278	21,659	30,142
総資産額 (百万円)	95,668	90,217	93,069	94,289	91,304
1株当たり純資産額 (円)	195.39	234.86	283.58	211.56	264.77
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	12.81	22.92	19.43	30.68	41.91
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.9	26.6	34.7	23.0	33.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,518	1,975	3,129	8,003	6,858
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,307	1,384	1,965	2,481	2,544
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,749	4,854	1,795	7,370	6,640
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	7,291	3,617	4,931	7,878	5,510
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	3,032 (286)	3,205 (218)	3,311 (279)	3,010 (221)	3,085 (279)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	50,580	56,812	56,819	109,759	113,816
経常利益 (百万円)	2,303	2,585	2,842	4,753	5,344
中間(当期)純利益 (百万円)	812	1,173	1,684	2,118	2,440
資本金 (百万円)	5,977	5,977	8,070	5,977	8,070
発行済株式総数 (千株)	102,507	102,507	114,007	102,507	114,007
純資産額 (百万円)	20,307	22,852	29,675	21,644	28,094
総資産額 (百万円)	83,301	76,563	78,541	82,050	77,590
1株当たり純資産額 (円)	198.33	223.23	260.72	211.42	246.79
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	7.94	11.47	14.80	20.69	22.90
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	2.50	3.00	-	5.00
自己資本比率 (%)	24.4	29.8	37.8	26.4	36.2
従業員数 (名)	1,749	1,763	2,008	1,718	1,729

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金 (千THB)	主要な事業の内容	議決権に対する提出会社の所有割合 (%)	関係内容
(非連結子会社) PRESS KOGYO (THAILAND) CO., LTD.	タイ国バンコク市	13,000	自動車部分品のTIER 1サプライヤー	100.0	当社のタイ国における持分法適用関連会社への技術サービスの提供及びその管理統括

当中間連結会計期間において、以下の会社が提出会社と合併したため、子会社でなくなった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する提出会社の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株)プレス工業埼玉製作所	埼玉県川越市	100	自動車部分品の製造	100.0	当社自動車部分品の製造 当社が土地、機械を賃貸

当中間連結会計期間において、以下の会社が連結子会社のPK U.S.A., INC.と合併したため、子会社でなくなった。

名称	住所	資本金 (千US\$)	主要な事業の内容	議決権に対する提出会社の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) BLUE RIVER STAMPING, INC.	米国インディアナ州シェルビービル市	3,000	自動車部分品の製造	100.0 (100.0)	当社が技術援助

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門	従業員数(名)
自動車部分品	2,709 (253)
自動車組立	
建設機械用部分品	
自動車用プレス金型及び組立機器	147
その他	261 (26)
全社(共通)	194
合計	3,311 (279)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員である。
3 自動車部分品部門、自動車組立部門及び建設機械用部分品部門については、生産ラインが明確に区分できないため、従業員数を区分して表示していない。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	2,008
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員数が当中間連結期間において279名増加しているが、主として平成17年3月31日付で連結子会社である株式会社プレス工業埼玉製作所を吸収合併したことによる。

(3) 労働組合の状況

労使関係は協調的で安定しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の国内経済は、原油価格の上昇に伴う資材費の高騰の懸念材料もあったが、設備投資、個人消費も堅調で緩やかに回復の兆しが見られた。

当社グループ事業と関連の深い商用車については、国内普通トラック需要は52千台となり新長期排ガス規制の影響により前年同期に比べ、約3千台の増加となった。

当中間連結会計期間の売上高は、自動車部分品部門の売上高増加、また米国連結子会社の売上高が堅調であったことから、前年同期比35億68百万円(5.4%)増の695億61百万円となった。

事業部門別の業績は次のとおりである。

(自動車部分品部門)

国内普通トラック需要の増加、また米国連結子会社の売上高増加に伴い前年同期比26億12百万円(6.4%)増の432億56百万円となった。

(自動車組立部門)

マツダ株式会社のトラック系商用車組立の減少により、売上高は前年同期比3億7百万円(2.4%)減の127億67百万円となった。

(建設機械用部分品部門)

輸出用を中心とした建設機械用キャブの受注増加により、売上高は前年同期比13億72百万円(22.8%)増の73億87百万円となった。

(自動車用プレス金型及び組立機器部門)

金型の受注減少により、売上高は前年同期比69百万円(2.0%)減の34億16百万円となった。

(その他)

スクラップ売上の減少により、売上高は前年同期比38百万円(1.4%)減の27億33百万円となった。

利益については、自動車部分品部門の売上高増加に伴い、営業利益は前年同期比2億8百万円(5.9%)増の37億44百万円となった。また、経常利益は前年同期比2億44百万円(6.8%)増の38億36百万円となり、中間純利益は前年同期比1億35百万円(5.8%)減の22億11百万円となった。

当中間連結会計期間のセグメント情報については、所在地別セグメントの業績は、日本の売上高は前年同期比6億5百万円(1.0%)増の619億6百万円、営業利益は前年同期比99百万円(2.4%)増の42億5百万円、米国の売上高は前年同期比17億31百万円(28.3%)増の78億45百万円、営業利益は前年同期比2億4百万円(57.5%)増の5億60百万円となった。また、その他(中国)は、営業損失が0百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前中間連結会計期間比13億14百万円(36.3%)増の49億31百万円となった。

これは、有形固定資産の取得及び借入金の返済による支出があったが、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間比5億73百万円増の36億75百万円であったこと等によるものである。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は前年同期比11億53百万円(58.4%)増の31億29百万円となった。

これは主として税金等調整前中間純利益が大幅に増加したこと及びたな卸資産の減少によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は前年同期比5億81百万円(42.0%)増の19億65百万円となった。

これは主として投資有価証券の取得によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は前期比30億59百万円(63.0%)減の17億95百万円となった。

これは主として借入金の返済によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門	生産高（百万円）	前年同期比（％）
自動車部分品	42,430	5.2
自動車組立	12,767	2.4
建設機械用部分品	7,387	22.8
自動車用プレス金型及び組立機器	3,416	2.0
その他	2,111	5.1
合計	68,113	4.6

（注） 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
自動車部分品	45,917	6.7	18,515	22.6
自動車組立	13,307	7.0	4,773	3.6
建設機械用部分品	8,464	31.5	3,754	31.7
自動車用プレス金型及び組立機器	3,390	17.3	1,040	50.4
その他	2,199	10.1	828	4.7
合計	73,279	7.0	28,911	11.7

（注） 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門	販売高（百万円）	前年同期比（％）
自動車部分品	43,256	6.4
自動車組立	12,767	2.4
建設機械用部分品	7,387	22.8
自動車用プレス金型及び組立機器	3,416	2.0
その他	2,733	1.4
合計	69,561	5.4

（注）1 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていない。

2 自動車部分品には、受取技術支援料及び受取営業支援料を含めて表示している。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
マツダ(株)	13,696	20.8	13,325	19.2
日産ディーゼル工業(株)	12,307	18.6	12,597	18.1
いすゞ自動車(株)	12,537	19.0	12,073	17.4

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発活動は、アクスル、フレーム、サスペンション、建設機械用キャブという当社のコア商品の世界No.1実現を目指し、塑性加工技術、接合技術、塗装技術などの要素加工技術に加え、FEM解析技術、実験評価技術等の更なる深耕に注力してきた。また、全社展開しているPPW(Presskogyo Production Way)活動、CFT(Cross Functional Team)に対する支援活動を行い、生産性向上・コスト削減の具現化のベースとなる技術データの蓄積・開発を実施してきた。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は23百万円となっている。

事業部門別の研究開発活動の内容は次のとおりである。

(1) 自動車部分品部門

自動車部分品に関しては、顧客先のカーメーカー、トラックメーカーよりコア商品の新規試作受注、量産受注が続いている。その中で、コア商品の更なる拡販およびワールドワイドな次世代製品への対応、品質信頼性向上を目指し、性能評価能力の拡充、新加工方法、基礎要素技術の標準化を実施してきた。また、現行品に対しては更なる原価低減、品質安定を図るべく、ベースとなる要素技術開発、データ蓄積を行い、これらを生産部門へ提供、量産での評価を実施してきた。塗装では、ラインへの導入を視野に入れたVOC規制に配慮した塗料の選定・評価を実施してきた。

(2) その他部門

その他部門に関しては、建設機械用キャブの商品力向上、更なる品質信頼性向上を図るため、異形鋼管加工技術の深耕、新溶接施工方法の調査・導入検討等を実施してきた。今後、EOPS規制対応建機キャブの開発などで、これまで培ってきた設計企画力、異形鋼管や鋼管の加工技術をさらに発展させていく所存である。

(3) 全社共通

地球環境保全も当社の最重点課題の一つである。国内全工場、事務所においてISO14001を遵守した活動を継続している。また品質マネジメントシステムTS16949の認証取得にも現在、全社をあげて取り組んでいる。当中間連結会計期間においても、環境を重視し将来を見据え、薄板から厚板まで軽量化、ハイテン化に備えた成形技術、接合技術、FEMシミュレーション技術の研究開発およびその活用、データ蓄積にも力を注いできた。

今後、ますますモデルチェンジの短期間化、開発期間の短縮が加速していく中、FEMシミュレーション技術のみでなく当社の生産ノウハウ技術も含めた形でのデジタルエンジニアリングが重要視されるのは確実であり、これらを見据えた研究開発活動を行っていく所存である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

新規製品の受注に対処するため生産体制の確立、コスト低減、品質の向上を目指して設備の新設、拡充等を計画している。

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備のうち、当中間連結会計期間に変更があったものは次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	宇都宮工場 (栃木県河内 郡南河内町)	自動車部分品	NCピアス 機・レーザー 容断機等	848	556	自己資金	平成17年2月	平成18年3月	合理化
同上	藤沢工場 (神奈川県藤 沢市)	同上	RV系フレー ム新規受注設 備	190	-	同上	平成18年2月	平成18年7月	年間5万台 程度フレー ム生産能力 増加見込
同上	同上	同上	小型アクスル 加工設備	160	-	同上	平成18年1月	平成18年11月	年間加工能 力6万本程 度増加見込
同上	各工場 (神奈川県 藤沢市等)	同上	既存設備合理 化	380	105	同上	平成17年4月	平成18年5月	合理化
同上	藤沢工場 (神奈川県藤 沢市)	自動車用プレ ス金型及び組 立器機	金型加工設備	177	-	同上	平成17年6月	平成18年8月	合理化

(注) 上記の金額には消費税等を含んでいない。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等の 名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完了年月	完了後の増 加能力
蘇州普美駕駛 室有限公司	本社・工場 (中華人民共 和国江蘇省蘇 州市)	建設機械用部 分品	輸送用機器生産設備	720	平成17年5月	建設機械用 キャブ生産 能力年間1 万台程度

(注) 上記の金額には消費税等を含んでいない。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	藤沢工場 (神奈川県藤 沢市)	自動車部分 品	アクスルユニ ット内製化	102	-	自己資金	平成17年11月	平成17年12月	年間加工能 力6万本程 度増加見込
同上	同上	同上	フレーム新規 組立ライン	455	-	同上	平成17年11月	平成18年9月	年間加工能 力2万台程 度増加見込
同上	尾道工場 (広島県尾道 市)	同上	フレーム移 管	143	-	同上	平成17年11月	平成18年1月	年間加工能 力10万台程 度増加見込

(注) 上記の金額には消費税等を含んでいない。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりである。

「当社が発行する株式の総数は、240,000,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる。」

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	114,007,210	114,007,210	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	
計	114,007,210	114,007,210		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	114,007,210	-	8,070	-	2,074

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	22,300	19.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,669	12.87
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	6,205	5.44
資産管理サービス信託銀行株式会社信託B口	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	4,851	4.25
プレス工業従業員持株会	神奈川県川崎市川崎区塩浜1丁目1番1号	3,586	3.15
日興シティ信託銀行株式会社投信口	東京都品川区東品川2丁目3番14号	3,199	2.81
資産管理サービス信託銀行株式会社証券投資信託口	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	2,515	2.21
プレス工業取引先持株会	神奈川県川崎市川崎区塩浜1丁目1番1号	2,025	1.78
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,000	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口4	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,543	1.35
計	-	62,893	55.17

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	22,300千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	14,669千株
資産管理サービス信託銀行株式会社信託B口	4,851千株
日興シティ信託銀行株式会社投信口	3,199千株
資産管理サービス信託銀行株式会社証券投資信託口	2,515千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口4	1,543千株

2 ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社及びジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク並びにジェー・エフ・アセット・マネジメント(台湾)リミテッドから、平成17年9月30日付で提出された変更報告書により、平成17年9月22日現在で11,505千株を保有している旨の報告を受けているが、当社として中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていない。なお、その変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社	東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビルディング	11,157	9.79
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10017 ニューヨークパーク・アベニュー -270	44	0.04
ジェー・エフ・アセット・マネジメント(台湾)リミテッド	中華民国、台湾、台北、セクション2、 ツン・フワ・エス・ロード65、17階	304	0.27

3 日興コーディアル証券株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社並びに日興シティグループ証券株式

会社から、平成17年5月11日付で提出された変更報告書により、平成17年4月30日現在で9,746千株を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていない。なお、その変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日興コーディアル証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	3	0.00
日興アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1番3号 東京宝塚ビル	9,701	8.51
日興シティグループ証券株式会社	東京都港区赤坂5丁目2番20号	42	0.04

- 4 住友信託銀行株式会社から、平成17年5月13日付で提出された変更報告書により、平成17年4月30日現在で7,694千株を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていない。なお、その変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	7,694	6.75

- 5 りそな信託銀行株式会社及び預金保険機構から、平成17年9月12日付で提出された変更報告書により、平成17年8月31日現在で5,671千株を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていない。なお、その変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	4,961	4.35
預金保険機構	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	710	0.62

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 183,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,003,000	113,003	-
単元未満株式	普通株式 821,210	-	-
発行済株式総数	114,007,210	-	-
総株主の議決権	-	113,003	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が、27,000株(議決権27個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式580株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) プレス工業株式会社	川崎市川崎区塩浜 一丁目1番1号	183,000	-	183,000	0.16
計	-	183,000	-	183,000	0.16

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	400	373	370	413	448	487
最低(円)	342	328	344	358	389	420

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員 監査部・経営企画部・総務部所管、 人事部担当	取締役専務執行役員 経営企画部・総務部所管、 人事部担当	大野 一郎	平成17年10月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	3,890		5,125		5,747	
2 受取手形及び売掛 金		19,241		23,678		22,504	
3 有価証券		-		50		-	
4 たな卸資産		9,182		7,163		7,140	
5 繰延税金資産		789		855		1,640	
6 その他		513		548		412	
貸倒引当金		2		8		38	
流動資産合計		33,613	37.3	37,411	40.2	37,407	41.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	7,784		8,073		7,479	
(2) 機械装置及び運 搬具	2	10,261		10,302		9,682	
(3) 土地	2	30,578		30,573		30,568	
(4) その他		2,921	51,545	2,243	51,193	2,657	50,387
2 無形固定資産			47		128		198
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,139		2,902		2,496	
(2) 繰延税金資産		2,346		421		541	
(3) その他		841		1,169		563	
貸倒引当金		317	5,010	157	4,335	290	3,310
固定資産合計			56,603		55,657		53,896
繰延資産			0		-		-
資産合計			90,217		93,069		91,304
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		18,890		19,115		18,811		
2	2	16,193		12,781		11,483		
3	2	100		1,600		1,600		
4		240		414		401		
5		1		-		-		
6		1,236		1,519		1,349		
7		3,664		4,252		4,000		
流動負債合計		40,327	44.7	39,684	42.6	37,646	41.2	
固定負債								
1	2	1,850		250		300		
2	2	11,835		8,203		10,794		
3		357		689		620		
4		10,052		10,052		10,052		
5		626		137		345		
6		79		62		60		
7		437		566		383		
固定負債合計		25,239	28.0	19,961	21.5	22,556	24.7	
負債合計		65,566	72.7	59,645	64.1	60,203	65.9	
(少数株主持分)								
少数株主持分		607	0.7	1,145	1.2	958	1.1	
(資本の部)								
資本金		5,977	6.6	8,070	8.7	8,070	8.8	
資本剰余金		1	0.0	2,077	2.2	2,076	2.3	
利益剰余金		4,221	4.6	7,910	8.5	6,042	6.6	
土地再評価差額金		14,805	16.4	14,805	15.9	14,805	16.2	
その他有価証券評価 差額金		187	0.2	373	0.4	263	0.3	
為替換算調整勘定		1,131	1.2	920	1.0	1,086	1.2	
自己株式		17	0.0	37	0.0	30	0.0	
資本合計		24,043	26.6	32,278	34.7	30,142	33.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計		90,217	100.0	93,069	100.0	91,304	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			65,993	100.0		69,561	100.0		136,256	100.0
売上原価			59,011	89.4		62,212	89.4		120,860	88.7
売上総利益			6,981	10.6		7,349	10.6		15,395	11.3
販売費及び一般管理費	1		3,446	5.2		3,605	5.2		7,124	5.2
営業利益			3,535	5.4		3,744	5.4		8,271	6.1
営業外収益										
1 受取利息		12			65			23		
2 受取配当金		0			3			0		
3 固定資産賃貸収入		37			47			78		
4 連結調整勘定償却額		19			-			39		
5 持分法による投資利益		333			253			543		
6 受取補償金		67			-			64		
7 為替差益		90			79			-		
8 その他		28	591	0.9	32	481	0.7	85	835	0.6
営業外費用										
1 支払利息		383			288			715		
2 為替差損		-			-			206		
3 租税公課		91			90			168		
4 その他		59	534	0.8	9	388	0.6	221	1,312	1.0
経常利益			3,592	5.5		3,836	5.5		7,794	5.7
特別利益										
1 貸倒引当金戻入額		9			155			18		
2 固定資産売却益	2	0			21			-		
3 投資有価証券売却益		14			-			14		
4 保険金収入		-	24	0.0	-	176	0.3	7	41	0.0
特別損失										
1 固定資産除却損	3	126			332			688		
2 固定資産売却損	4	-			5			0		
3 役員退職慰労金		55			-			55		
4 投資有価証券評価損		1			-			-		
5 特別退職金	5	-			-			67		
6 退職給付費用	6	-			-			24		
7 役員退職慰労金清算額		303			-			303		
8 その他		27	514	0.8	-	338	0.5	28	1,167	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益			3,102	4.7		3,675	5.3		6,667	4.9
法人税、住民税及び事業税		212			404			419		
法人税等調整額		323	536	0.8	930	1,334	1.9	1,488	1,908	1.4
少数株主利益			219	0.3		129	0.2		334	0.2
中間(当期)純利益			2,346	3.6		2,211	3.2		4,424	3.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-		2,076		-
資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行		-		-		2,074	
2 自己株式処分差益		1	1	0	0	2	2,076
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1		2,077		2,076
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,874		6,042		1,874
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		2,346	2,346	2,211	2,211	4,424	4,424
利益剰余金減少高							
1 配当金		-		284		255	
2 役員賞与		-	-	59	343	-	255
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,221		7,910		6,042

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		3,102	3,675	6,667
2 減価償却費		1,675	1,515	3,320
3 持分法による投資利 益		333	253	543
4 貸倒引当金の減少額		26	155	17
5 賞与引当金の増加額 (減少額)		45	170	67
6 退職給付引当金の減 少額		616	208	897
7 長期前払費用の増加 額		-	338	-
8 受取利息及び受取配 当金		13	69	24
9 支払利息		383	288	715
10 投資有価証券売却益		14	-	14
11 投資有価証券売却損		23	-	-
12 投資有価証券評価損		1	-	-
13 有形固定資産売却益		0	21	-
14 有形固定資産除却損		126	332	688
15 売上債権の減少額 (増加額)		548	994	2,832
16 仕入債務の増加額 (減少額)		708	260	749
17 たな卸資産の減少額 (増加額)		979	34	932
18 役員賞与の支払額		-	59	-
19 その他		588	666	458
小計		2,534	3,512	7,771
20 利息及び配当金の受 取額		13	300	24
21 利息の支払額		372	281	691
22 法人税等の支払額		200	401	245
営業活動によるキャ ッシュ・フロー	1	1,975	3,129	6,858

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れに よる支出		58	68	99
2 定期預金の払い戻し による収入		248	112	316
3 有形固定資産の取得 による支出		1,812	1,848	3,496
4 有形固定資産の売却 による収入		432	311	661
5 投資有価証券の取得 による支出		8	401	28
6 関係会社投資有価証 券取得による支出		9	-	-
7 投資有価証券の償還 による収入		21	126	49
8 その他		198	198	52
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		1,384	1,965	2,544
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収 入		19,515	3,191	37,461
2 短期借入金返済に よる支出		19,821	484	42,375
3 長期借入れによる収 入		434	200	4,353
4 長期借入金返済に よる支出		4,930	4,360	9,875
5 少数株主への配当金 の支払額		0	0	0
6 配当金の支払額		-	284	255
7 その他		52	56	4,053
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		4,854	1,795	6,640
現金及び現金同等物に 係る換算差額		2	53	42
現金及び現金同等物の 減少額		4,261	578	2,368
現金及び現金同等物の 期首残高		7,878	5,510	7,878
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	3,617	4,931	5,510

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 13社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)協和製作所</p> <p>(株)プレス工業埼玉製作所</p> <p>PK U.S.A., INC.</p> <p>BLUE RIVER STAMPING, INC.</p> <p>尾道プレス工業(株)</p> <p>(株)メタルテクノ</p> <p>(株)メタルテクノは、新規設立により、当中間連結会計期間から連結子会社に含めている。</p> <p>非連結子会社 1社</p> <p>蘇州普美駕駛室有限公司</p> <p>蘇州普美駕駛室有限公司は設立後間もなく、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数</p> <p>4社</p> <p>会社名</p> <p>PP Press & Platgruppen AB</p> <p>THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.</p> <p>THAI SUMMIT PKK BANGNA CO.,LTD.</p> <p>THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(山本商事(株))及び非連結子会社(蘇州普美駕駛室有限公司)は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 12社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)協和製作所</p> <p>PK U.S.A., INC.</p> <p>尾道プレス工業(株)</p> <p>(株)メタルテクノ</p> <p>蘇州普美駕駛室有限公司</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)プレス工業埼玉製作所は、平成17年4月1日付で提出会社と合併したため、連結の範囲から除外している。また、BLUE RIVER STAMPING, INC.は、平成17年9月1日付でPK U.S.A., INC.と合併したため、連結の範囲から除いている。</p> <p>非連結子会社 1社</p> <p>PRESS KOGYO (THAILAND) CO.,LTD.</p> <p>PRESS KOGYO (THAILAND) CO.,LTD.は設立後間もなく、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数</p> <p>4社</p> <p>会社名</p> <p>PP Press & Platgruppen AB</p> <p>THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.</p> <p>THAI SUMMIT PKK BANGNA CO.,LTD.</p> <p>THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(山本商事(株))及び非連結子会社(PRESS KOGYO (THAILAND) CO.,LTD)は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外して</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は14社であり、主な連結子会社は「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略している。</p> <p>新規設立した株式会社メタルテクノ及び蘇州普美駕駛室有限公司を当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社であるTHAI SUMMIT PKK CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGNA CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD.、PP Press & Platgruppen ABの4社に対する投資については持分法を適用している。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(山本商事(株))は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、PK U.S.A., INC.、BLUE RIVER STAMPING, INC.及びOCEAN STREAM ENTERPRISE, INC.の中間決算日は8月31日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、中間決算日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>デリバティブ取引 時価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び連結財務諸表提出会社の工具については定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額(在外子会社を除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、PK U.S.A., INC.、OCEAN STREAM ENTERPRISE, INC.の中間決算日は8月31日である。また、蘇州普美駕駛室有限公司の中間決算日は、6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、中間決算日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PK U.S.A., INC.、BLUE RIVER STAMPING, INC.及びOCEAN STREAM ENTERPRISE, INC.の決算日は、2月28日である。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異については、発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌連結会計年度より費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理している。</p> <p>ただし、当中間連結会計期間末においては、年金資産が退職給付見込額から未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を控除した金額を超えているため、投資その他の資産の「その他」として計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異については、発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理している。</p> <p>ただし、当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付見込額から未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を控除した金額を超えているため、投資その他の資産の「その他」として計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異については、発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしている。</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主に通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 金利キャップ取引 (ヘッジ対象) 借入金利息 ヘッジ方針 借入金に係る金利変動のリスク(相場変動リスク又はキャッシュ・フロー変動リスク)を回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎として判断している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 納付税額及び法人税等調整額の計算方法 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎として判断している。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 納付税額及び法人税等調整額の計算方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 納付税額及び法人税等調整額の計算方法</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社投資有価証券取得による支出」は、当中間連結会計期間において、金額の重要性が乏しくなったため「投資有価証券の取得による支出」に含めている。 なお、「投資有価証券の取得による支出」に含まれている「関係会社投資有価証券取得による支出」は、1百万円である。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額 87,461百万円		1 有形固定資産の減価償却累計額 79,474百万円		1 有形固定資産の減価償却累計額 81,148百万円	
2 担保資産の内訳は次のとおりである。		2 担保資産の内訳は次のとおりである。		2 担保資産の内訳は次のとおりである。	
担保に供している資産		担保に供している資産		担保に供している資産	
種類	金額	種類	金額	種類	金額
定期預金	12百万円 (- 百万円)	有形固定資産		有形固定資産	
有形固定資産		建物及び構築物	2,987百万円 (2,164百万円)	建物及び構築物	3,315百万円 (2,466百万円)
建物及び構築物	3,751 (2,586)	機械装置及び運搬具	3,730 (3,730)	機械装置及び運搬具	4,159 (4,159)
機械装置及び運搬具	4,075 (4,075)	土地	28,040 (26,139)	土地	28,043 (26,141)
土地	27,755 (26,141)	有形固定資産計	34,758 (32,034)	有形固定資産計	35,517 (32,767)
有形固定資産計	35,581 (32,803)	計	34,758 (32,034)	計	35,517 (32,767)
計	35,594 (32,803)				
担保権によって担保されている債務		担保権によって担保されている債務		担保権によって担保されている債務	
内容	金額	内容	金額	内容	金額
短期借入金	8,228百万円 (7,581百万円)	短期借入金	6,772百万円 (6,114百万円)	短期借入金	8,315百万円 (7,645百万円)
一年以内償還予定の社債	100 (100)	一年以内償還予定の社債	1,600 (1,600)	一年以内償還予定の社債	1,600 (1,600)
社債	1,850 (1,850)	社債	250 (250)	社債	300 (300)
長期借入金	11,342 (9,858)	長期借入金	7,800 (6,695)	長期借入金	10,467 (9,047)
計	21,521 (19,390)	計	16,423 (14,660)	計	20,682 (18,593)
<p>上記のうち、括弧内金額(内数)は、工場財団抵当に供している資産の金額並びに当該債務の金額である。</p> <p>なお、PK U.S.A.,INC及びBLUE RIVER STAMPING,INCは、当中間連結会計期間に全資産を担保設定する金融機関との契約を解除している。</p>		<p>上記のうち、括弧内金額(内数)は、工場財団抵当に供している資産の金額並びに当該債務の金額である。</p>		<p>上記のうち、括弧内金額(内数)は、工場財団抵当に供している資産の金額並びに当該債務の金額である。</p> <p>なお、PK U.S.A.,INC及びBLUE RIVER STAMPING,INCは、当中間連結事業年度に全資産を担保設定する金融機関との契約を解除している。</p>	

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																										
<p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社等に関して債務保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>THAI SUMMIT PKK CO., LTD.</td> <td>446百万円 (THB167,175千)</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅ローンに対する債務保証)</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>453</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記は金融機関借入金に対する債務保証である。</p> <p>4 受取手形割引高 490百万円 受取手形裏書譲渡高 39</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。当中間連結会計期間末に係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越限度額及びコミットメントの総額</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,600</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,400</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者名	保証金額	THAI SUMMIT PKK CO., LTD.	446百万円 (THB167,175千)	従業員 (住宅ローンに対する債務保証)	7	計	453	当座貸越限度額及びコミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	2,600	差引額	4,400	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社等に関して債務保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>THAI SUMMIT PKK CO., LTD.</td> <td>461百万円 (THB167,175千)</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅ローンに対する債務保証)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>467</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記は金融機関借入金に対する債務保証である。</p> <p>4 受取手形割引高 212百万円 受取手形裏書譲渡高 36</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。当中間連結会計期間末に係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越限度額及びコミットメントの総額</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,500</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者名	保証金額	THAI SUMMIT PKK CO., LTD.	461百万円 (THB167,175千)	従業員 (住宅ローンに対する債務保証)	5	計	467	当座貸越限度額及びコミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高	2,500	差引額	5,500	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社等に関して債務保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>THAI SUMMIT PKK CO., LTD.</td> <td>458百万円 (THB167,175千)</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅ローンに対する債務保証)</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>464</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記は金融機関借入金に対する債務保証である。</p> <p>4 受取手形割引高 330百万円 受取手形裏書譲渡高 61</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。当連結会計年度末に係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越限度額及びコミットメントの総額</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,000</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者名	保証金額	THAI SUMMIT PKK CO., LTD.	458百万円 (THB167,175千)	従業員 (住宅ローンに対する債務保証)	6	計	464	当座貸越限度額及びコミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高	-	差引額	8,000
被保証者名	保証金額																																											
THAI SUMMIT PKK CO., LTD.	446百万円 (THB167,175千)																																											
従業員 (住宅ローンに対する債務保証)	7																																											
計	453																																											
当座貸越限度額及びコミットメントの総額	7,000百万円																																											
借入実行残高	2,600																																											
差引額	4,400																																											
被保証者名	保証金額																																											
THAI SUMMIT PKK CO., LTD.	461百万円 (THB167,175千)																																											
従業員 (住宅ローンに対する債務保証)	5																																											
計	467																																											
当座貸越限度額及びコミットメントの総額	8,000百万円																																											
借入実行残高	2,500																																											
差引額	5,500																																											
被保証者名	保証金額																																											
THAI SUMMIT PKK CO., LTD.	458百万円 (THB167,175千)																																											
従業員 (住宅ローンに対する債務保証)	6																																											
計	464																																											
当座貸越限度額及びコミットメントの総額	8,000百万円																																											
借入実行残高	-																																											
差引額	8,000																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>製品発送費</td> <td>633百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td>1,217</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>32</td> </tr> </table>	製品発送費	633百万円	従業員給料及び手当	1,217	従業員賞与	77	賞与引当金繰入額	282	退職給付費用	63	福利厚生費	317	研究開発費	32	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>製品発送費</td> <td>656百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td>1,238</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>23</td> </tr> </table>	製品発送費	656百万円	従業員給料及び手当	1,238	賞与引当金繰入額	306	退職給付費用	112	福利厚生費	303	研究開発費	23	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>製品発送費</td> <td>1,297百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td>2,171</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>325</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>817</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>65</td> </tr> </table>	製品発送費	1,297百万円	従業員給料及び手当	2,171	従業員賞与	414	賞与引当金繰入額	325	退職給付費用	168	福利厚生費	817	研究開発費	65
製品発送費	633百万円																																									
従業員給料及び手当	1,217																																									
従業員賞与	77																																									
賞与引当金繰入額	282																																									
退職給付費用	63																																									
福利厚生費	317																																									
研究開発費	32																																									
製品発送費	656百万円																																									
従業員給料及び手当	1,238																																									
賞与引当金繰入額	306																																									
退職給付費用	112																																									
福利厚生費	303																																									
研究開発費	23																																									
製品発送費	1,297百万円																																									
従業員給料及び手当	2,171																																									
従業員賞与	414																																									
賞与引当金繰入額	325																																									
退職給付費用	168																																									
福利厚生費	817																																									
研究開発費	65																																									
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	7	<p>2</p>																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																									
建物及び構築物	13百万円																																									
機械装置及び運搬具	7																																									
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>28</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	92	工具器具及び備品	28	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>269</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14百万円	機械装置及び運搬具	48	工具器具及び備品	269	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>464</td> </tr> </table>	建物及び構築物	26百万円	機械装置及び運搬具	197	工具器具及び備品	464																						
建物及び構築物	5百万円																																									
機械装置及び運搬具	92																																									
工具器具及び備品	28																																									
建物及び構築物	14百万円																																									
機械装置及び運搬具	48																																									
工具器具及び備品	269																																									
建物及び構築物	26百万円																																									
機械装置及び運搬具	197																																									
工具器具及び備品	464																																									
<p>4</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5百万円	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円																																				
機械装置及び運搬具	5百万円																																									
機械装置及び運搬具	0百万円																																									
<p>5</p>	<p>5</p>	<p>5 当社と平成17年4月1日付で合併する国内子会社の退職金の支払である。</p>																																								
<p>6</p>	<p>6</p>	<p>6 一部の国内子会社が適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行することになったことによる会計基準変更時差異の費用処理額である。</p>																																								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,890百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,617</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,890百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	273	現金及び現金同等物	<u>3,617</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,125百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,931</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,125百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	193	現金及び現金同等物	<u>4,931</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,747百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>5,510</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,747百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	237	現金及び現金同等物	<u>5,510</u>
現金及び預金勘定	3,890百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	273																			
現金及び現金同等物	<u>3,617</u>																			
現金及び預金勘定	5,125百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	193																			
現金及び現金同等物	<u>4,931</u>																			
現金及び預金勘定	5,747百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	237																			
現金及び現金同等物	<u>5,510</u>																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,071</td> <td>815</td> <td>1,256</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,155</td> <td>2,306</td> <td>1,849</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>204</td> <td>116</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,432</td> <td>3,238</td> <td>3,193</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,071	815	1,256	工具器具及び備品	4,155	2,306	1,849	その他	204	116	87	合計	6,432	3,238	3,193	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,010</td> <td>913</td> <td>1,096</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,193</td> <td>2,063</td> <td>1,130</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>221</td> <td>159</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,426</td> <td>3,137</td> <td>2,288</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,010	913	1,096	工具器具及び備品	3,193	2,063	1,130	その他	221	159	61	合計	5,426	3,137	2,288	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,022</td> <td>869</td> <td>1,152</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,584</td> <td>2,196</td> <td>1,387</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>221</td> <td>137</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,827</td> <td>3,203</td> <td>2,624</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,022	869	1,152	工具器具及び備品	3,584	2,196	1,387	その他	221	137	83	合計	5,827	3,203	2,624
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,071	815	1,256																																																											
工具器具及び備品	4,155	2,306	1,849																																																											
その他	204	116	87																																																											
合計	6,432	3,238	3,193																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,010	913	1,096																																																											
工具器具及び備品	3,193	2,063	1,130																																																											
その他	221	159	61																																																											
合計	5,426	3,137	2,288																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,022	869	1,152																																																											
工具器具及び備品	3,584	2,196	1,387																																																											
その他	221	137	83																																																											
合計	5,827	3,203	2,624																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,478百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,782</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,260</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,478百万円	1年超	1,782	合計	3,260	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,354</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,109百万円	1年超	1,244	合計	2,354	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,265百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,447</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,712</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,265百万円	1年超	1,447	合計	2,712																																										
1年以内	1,478百万円																																																													
1年超	1,782																																																													
合計	3,260																																																													
1年以内	1,109百万円																																																													
1年超	1,244																																																													
合計	2,354																																																													
1年以内	1,265百万円																																																													
1年超	1,447																																																													
合計	2,712																																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,024百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>932</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,024百万円	減価償却費相当額	932	支払利息相当額	70	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>793百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>722</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	793百万円	減価償却費相当額	722	支払利息相当額	52	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,873百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,698</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>133</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,873百万円	減価償却費相当額	1,698	支払利息相当額	133																																										
支払リース料	1,024百万円																																																													
減価償却費相当額	932																																																													
支払利息相当額	70																																																													
支払リース料	793百万円																																																													
減価償却費相当額	722																																																													
支払利息相当額	52																																																													
支払リース料	1,873百万円																																																													
減価償却費相当額	1,698																																																													
支払利息相当額	133																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>436</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>583</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	146百万円	1年超	436	合計	583	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>302</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	150百万円	1年超	151	合計	302	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>355</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	141百万円	1年超	213	合計	355																																				
未経過リース料																																																														
1年以内	146百万円																																																													
1年超	436																																																													
合計	583																																																													
未経過リース料																																																														
1年以内	150百万円																																																													
1年超	151																																																													
合計	302																																																													
未経過リース料																																																														
1年以内	141百万円																																																													
1年超	213																																																													
合計	355																																																													
	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券			
株式	90	405	315
その他	53	52	0
計	143	458	314

(注) 中間期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行うこととしている。

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損1百万円を計上している。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	13
非上場債券	115
計	129

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券			
株式	464	1,092	627
その他	53	52	0
計	517	1,145	627

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	13
計	13

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) その他有価証券			
株式	99	542	443
その他	53	52	0
計	152	595	442

（注）期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	13
非上場債券	115
計	129

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利スワップ取引	35	0	0
合計	35	0	0

（注）1 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いている。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

当中間連結会計期間末において記載すべきデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益はない。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利スワップ取引	12	0	0
合計	12	0	0

（注）1 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社グループは、自動車メーカー向けの自動車部分品の製造販売等の「自動車製品事業」を主に営んでいるが、「自動車製品事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

	日本(百万円)	アメリカ(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	59,879	6,114	65,993	-	65,993
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,421	-	1,421	(1,421)	-
計	61,301	6,114	67,415	(1,421)	65,993
営業費用	57,195	5,758	62,953	(495)	62,457
営業利益	4,105	356	4,461	(925)	3,535

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は925百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

	日本(百万円)	アメリカ(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,716	7,845	-	69,561	-	69,561
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	190	-	-	190	(190)	-
計	61,906	7,845	-	69,752	(190)	69,561
営業費用	57,701	7,284	0	64,986	831	65,817
営業利益又は損失()	4,205	560	0	4,765	(1,021)	3,744

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は1,021百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本（百万円）	アメリカ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	121,560	14,695	-	136,256	-	136,256
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	1,666	-	-	1,666	(1,666)	-
計	123,227	14,695	-	137,922	(1,666)	136,256
営業費用	114,390	13,235	85	127,711	273	127,985
営業利益又は営業損失（ ）	8,837	1,459	85	10,211	(1,940)	8,271

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

- 2 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は1,940百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。
- 3 当連結会計年度において新規設立した蘇州普美駕駛室有限公司を連結に含めたことから、所在地別セグメント情報では、その重要性を考慮し、「その他」としている。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	6,205	857	7,062
連結売上高（百万円）	-	-	65,993
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.4	1.3	10.7

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

- 2 各区分に属する主な国又は地域 その他の地域...スウェーデン、タイ
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	7,975	1,206	9,181
連結売上高（百万円）	-	-	69,561
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.5	1.7	13.2

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

- 2 各区分に属する主な国又は地域 その他の地域...タイ、中国
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	14,902	3,158	18,060
連結売上高（百万円）	-	-	136,256
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.9	2.3	13.2

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

- 2 各区分に属する主な国又は地域 その他の地域...タイ、中国
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 234.86円 1株当たり中間純利益金額 22.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 283.58円 1株当たり中間純利益金額 19.43円 同左	1株当たり純資産額 264.77円 1株当たり当期純利益金額 41.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	2,346	2,211	4,424
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,346	2,211	4,365
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与)	- (-)	- (-)	59 (59)
期中平均株式数(株)	102,376,461	113,832,814	104,156,673

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,076		1,202		2,802	
2 受取手形		1,322		1,109		1,025	
3 売掛金		16,954		19,429		18,214	
4 有価証券		-		502		-	
5 たな卸資産		4,479		5,248		4,565	
6 繰延税金資産		587		725		1,451	
7 その他		757		515		781	
流動資産合計		25,177	32.9	28,734	36.6	28,840	37.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	3,719		4,131		3,642	
(2) 機械及び装置	2	7,260		7,461		6,954	
(3) 工具器具及び備品		1,766		1,027		1,328	
(4) 土地	2	28,906		29,016		28,906	
(5) 建設仮勘定		823		704		623	
(6) その他	2	537		655		505	
有形固定資産計		43,012		42,997		41,961	
2 無形固定資産		37		68		51	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,203		5,524		6,132	
(2) 繰延税金資産		1,681		-		-	
(3) その他		763		1,369		891	
貸倒引当金		313		153		286	
投資その他の資産計		8,335		6,740		6,737	
固定資産合計		51,385	67.1	49,807	63.4	48,750	62.8
繰延資産							
1 社債発行差金		0		-		-	
繰延資産合計		0	0.0	-	-	-	-
資産合計		76,563	100.0	78,541	100.0	77,590	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		3,965		3,195		3,734		
2		12,630		12,972		12,728		
3	2	12,060		8,729		7,741		
4	2	100		1,600		1,600		
5		76		315		169		
6		981		1,297		1,080		
7	3	2,036		3,347		2,701		
流動負債合計		31,850	41.6	31,456	40.0	29,754	38.4	
固定負債								
1	2	1,850		250		300		
2	2	9,701		6,780		9,126		
3		10,052		10,052		10,052		
4		-		326		262		
5		256		-		-		
固定負債合計		21,860	28.6	17,409	22.2	19,741	25.4	
負債合計		53,710	70.2	48,865	62.2	49,496	63.8	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		5,977	7.8	8,070	10.3	8,070	10.4	
1		-		2,074		2,074		
2	1			2		2		
資本剰余金合計		1	0.0	2,077	2.6	2,076	2.7	
利益剰余金								
1		-		25		25		
2		142		225		142		
3		1,759		4,147		2,744		
利益剰余金合計		1,901	2.5	4,399	5.6	2,912	3.7	
土地再評価差額金		14,805	19.3	14,805	18.8	14,805	19.1	
その他有価証券評価 差額金		184	0.2	361	0.5	260	0.3	
自己株式		17	0.0	37	0.0	30	0.0	
資本合計		22,852	29.8	29,675	37.8	28,094	36.2	
負債資本合計		76,563	100.0	78,541	100.0	77,590	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			56,812	100.0		56,819	100.0		113,816	100.0
売上原価			51,381	90.4		51,438	90.5		102,405	90.0
売上総利益			5,430	9.6		5,381	9.5		11,411	10.0
販売費及び一般管理 費			2,584	4.6		2,711	4.8		5,284	4.6
営業利益			2,846	5.0		2,669	4.7		6,127	5.4
営業外収益	1		152	0.3		448	0.8		159	0.1
営業外費用	2		413	0.7		275	0.5		942	0.8
経常利益			2,585	4.6		2,842	5.0		5,344	4.7
特別利益	3		2	0.0		123	0.2		26	0.0
特別損失	4		426	0.8		266	0.4		875	0.8
税引前中間(当 期)純利益			2,162	3.8		2,699	4.8		4,495	3.9
法人税、住民税及 び事業税		34			261			73		
法人税等調整額		954	988	1.7	753	1,015	1.8	1,982	2,055	1.8
中間(当期)純利 益			1,173	2.1		1,684	3.0		2,440	2.1
前期繰越利益			585			2,421			585	
合併引継未処分利 益			-			42			-	
中間配当額			-			-			255	
中間配当に伴う利 益準備金積立額			-			-			25	
中間(当期)未処 分利益			1,759			4,147			2,744	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によって いる。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時 価法によっている(評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっ て いる。</p> <p>(2) たな卸資産 原材料、仕掛品、貯蔵品は、いずれも 総平均法に基づく原価法によって いる。</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価法によっている。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。ただし、平成10 年4月1日以降に取得した建物(建物付 属設備を除く)及び工具については定額 法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、償却年数については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっ て いる。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるた め、支給見込額のうち当中間会計期間の 負担額を計上している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、償却年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっ て いる。ただし、自社利用のソフトウ ェアについては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法によっ て いる。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 によっている(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるた め、支給見込額のうち当事業年度の負担 額を計上している。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。 数理計算上の差異については、発生した各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌事業年度より費用処理することとしている。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 金利キャップ取引 (ヘッジ対象) 借入金利息</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理している。 ただし、当中間会計期間末においては、年金資産が退職給付債務の見込額から未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を控除した金額を超えているため、投資その他の資産の「その他」として計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度より費用処理することとしている。 数理計算上の差異については、発生した各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌事業年度より費用処理することとしている。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理している。 ただし、当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務の見込額から未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を控除した金額を超えているため、投資その他の資産の「その他」として計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度より費用処理することとしている。 数理計算上の差異については、発生した各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌事業年度より費用処理することとしている。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動のリスク(相場変動リスク又はキャッシュ・フロー変動リスク)を回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎として判断している。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 納付税額及び法人税等調整額の計算方法 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎として判断している。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 納付税額及び法人税等調整額の計算方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 納付税額及び法人税等調整額の計算方法</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額 70,657百万円		1 有形固定資産の減価償却累計額 66,002百万円		1 有形固定資産の減価償却累計額 65,172百万円	
2 担保資産の内訳は次のとおりである。		2 担保資産の内訳は次のとおりである。		2 担保資産の内訳は次のとおりである。	
担保に供している資産		担保に供している資産		担保に供している資産	
種類	金額	種類	金額	種類	金額
有形固定資産		有形固定資産		有形固定資産	
建物	2,658百万円 (2,221百万円)	建物	2,553百万円 (2,141百万円)	建物	2,540百万円 (2,116百万円)
機械及び装置	4,071 (4,071)	機械及び装置	3,730 (3,730)	機械及び装置	4,155 (4,155)
土地	27,411 (26,032)	土地	27,518 (26,139)	土地	27,411 (26,032)
その他 (構築物)	24 (24)	その他 (構築物)	22 (22)	その他 (構築物)	23 (23)
計	34,165 (32,349)	計	33,825 (32,034)	計	34,130 (32,327)
担保権によって担保されている債務		担保権によって担保されている債務		担保権によって担保されている債務	
内容	金額	内容	金額	内容	金額
短期借入金	7,607百万円 (7,495百万円)	短期借入金	6,226百万円 (6,114百万円)	短期借入金	7,738百万円 (7,626百万円)
一年以内償還予定の社債	100 (100)	一年以内償還予定の社債	1,600 (1,600)	一年以内償還予定の社債	1,600 (1,600)
社債	1,850 (1,850)	社債	250 (250)	社債	300 (300)
長期借入金	9,679 (9,501)	長期借入金	6,761 (6,695)	長期借入金	9,106 (8,984)
計	19,236 (18,946)	計	14,838 (14,660)	計	18,744 (18,510)
上記のうち、括弧内金額(内数)は、工場財団抵当に供している資産の金額並びに当該債務の金額である。		上記のうち、括弧内金額(内数)は、工場財団抵当に供している資産の金額並びに当該債務の金額である。		上記のうち、括弧内金額(内数)は、工場財団抵当に供している資産の金額並びに当該債務の金額である。	
3 消費税等の処理について 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示している。		3 消費税等の処理について 同左		3 消費税等の処理について	

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																										
<p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社等に関して債務保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PK U.S.A., INC. (関係会社)</td> <td>2,867百万円 (US\$25,822千)</td> </tr> <tr> <td>THAI SUMMIT PKK CO., LTD. (関係会社)</td> <td>446百万円 (THB167,175千)</td> </tr> <tr> <td>BLUE RIVER STAMPING, INC. (関係会社)</td> <td>211百万円 (US\$1,905千)</td> </tr> <tr> <td>㈱協和製作所 (関係会社)</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>鈹金工業㈱ (関係会社)</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>信和塗装工業㈱ (関係会社)</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ピーケーサービス (関係会社)</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱テクモ (関係会社)</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>ピー・アンド・ケー物流㈱ (関係会社)</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅ローンに対する債務保証)</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,139百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、PK U.S.A., INC.の910百万円(US\$8,202千)については、工場設備のリース料支払に係る保証であり、その他は金融機関借入金に対する保証である。</p>	被保証者名	保証金額	PK U.S.A., INC. (関係会社)	2,867百万円 (US\$25,822千)	THAI SUMMIT PKK CO., LTD. (関係会社)	446百万円 (THB167,175千)	BLUE RIVER STAMPING, INC. (関係会社)	211百万円 (US\$1,905千)	㈱協和製作所 (関係会社)	180百万円	鈹金工業㈱ (関係会社)	129百万円	信和塗装工業㈱ (関係会社)	41百万円	㈱ピーケーサービス (関係会社)	132百万円	㈱テクモ (関係会社)	70百万円	ピー・アンド・ケー物流㈱ (関係会社)	52百万円	従業員 (住宅ローンに対する債務保証)	7百万円	計	4,139百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社等に関して債務保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PK U.S.A., INC. (関係会社)</td> <td>2,725百万円 (US\$24,080千)</td> </tr> <tr> <td>THAI SUMMIT PKK CO., LTD. (関係会社)</td> <td>461百万円 (THB167,175千)</td> </tr> <tr> <td>㈱協和製作所 (関係会社)</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>鈹金工業㈱ (関係会社)</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>信和塗装工業㈱ (関係会社)</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ピーケーサービス (関係会社)</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱テクモ (関係会社)</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>ピー・アンド・ケー物流㈱ (関係会社)</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>蘇州普美駕駛室有限公司 (関係会社)</td> <td>310百万円 (RMB22,750千)</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅ローンに対する債務保証)</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,903百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、PK U.S.A., INC.の848百万円(US\$7,495千)については、工場設備のリース料支払に係る保証であり、その他は金融機関借入金に対する保証である。</p>	被保証者名	保証金額	PK U.S.A., INC. (関係会社)	2,725百万円 (US\$24,080千)	THAI SUMMIT PKK CO., LTD. (関係会社)	461百万円 (THB167,175千)	㈱協和製作所 (関係会社)	147百万円	鈹金工業㈱ (関係会社)	90百万円	信和塗装工業㈱ (関係会社)	25百万円	㈱ピーケーサービス (関係会社)	50百万円	㈱テクモ (関係会社)	50百万円	ピー・アンド・ケー物流㈱ (関係会社)	37百万円	蘇州普美駕駛室有限公司 (関係会社)	310百万円 (RMB22,750千)	従業員 (住宅ローンに対する債務保証)	5百万円	計	3,903百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社等に関して債務保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PK U.S.A., INC. (関係会社)</td> <td>2,590百万円 (US\$24,122千)</td> </tr> <tr> <td>THAI SUMMIT PKK CO., LTD. (関係会社)</td> <td>458百万円 (THB167,175千)</td> </tr> <tr> <td>BLUE RIVER STAMPING, INC. (関係会社)</td> <td>174百万円 (US\$1,627千)</td> </tr> <tr> <td>鈹金工業㈱ (関係会社)</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ピーケーサービス (関係会社)</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱テクモ (関係会社)</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>ピー・アンド・ケー物流㈱ (関係会社)</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>信和塗装工業㈱ (関係会社)</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱協和製作所 (関係会社)</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>蘇州普美駕駛室有限公司 (関係会社)</td> <td>165百万円 (RMB13,000千)</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅ローンに対する債務保証)</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,866百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、PK U.S.A., INC.の867百万円(US\$8,082千)については、工場設備のリース料支払に係る保証であり、その他は金融機関借入金に対する保証である。</p>	被保証者名	保証金額	PK U.S.A., INC. (関係会社)	2,590百万円 (US\$24,122千)	THAI SUMMIT PKK CO., LTD. (関係会社)	458百万円 (THB167,175千)	BLUE RIVER STAMPING, INC. (関係会社)	174百万円 (US\$1,627千)	鈹金工業㈱ (関係会社)	109百万円	㈱ピーケーサービス (関係会社)	60百万円	㈱テクモ (関係会社)	60百万円	ピー・アンド・ケー物流㈱ (関係会社)	45百万円	信和塗装工業㈱ (関係会社)	32百万円	㈱協和製作所 (関係会社)	163百万円	蘇州普美駕駛室有限公司 (関係会社)	165百万円 (RMB13,000千)	従業員 (住宅ローンに対する債務保証)	6百万円	計	3,866百万円
被保証者名	保証金額																																																																											
PK U.S.A., INC. (関係会社)	2,867百万円 (US\$25,822千)																																																																											
THAI SUMMIT PKK CO., LTD. (関係会社)	446百万円 (THB167,175千)																																																																											
BLUE RIVER STAMPING, INC. (関係会社)	211百万円 (US\$1,905千)																																																																											
㈱協和製作所 (関係会社)	180百万円																																																																											
鈹金工業㈱ (関係会社)	129百万円																																																																											
信和塗装工業㈱ (関係会社)	41百万円																																																																											
㈱ピーケーサービス (関係会社)	132百万円																																																																											
㈱テクモ (関係会社)	70百万円																																																																											
ピー・アンド・ケー物流㈱ (関係会社)	52百万円																																																																											
従業員 (住宅ローンに対する債務保証)	7百万円																																																																											
計	4,139百万円																																																																											
被保証者名	保証金額																																																																											
PK U.S.A., INC. (関係会社)	2,725百万円 (US\$24,080千)																																																																											
THAI SUMMIT PKK CO., LTD. (関係会社)	461百万円 (THB167,175千)																																																																											
㈱協和製作所 (関係会社)	147百万円																																																																											
鈹金工業㈱ (関係会社)	90百万円																																																																											
信和塗装工業㈱ (関係会社)	25百万円																																																																											
㈱ピーケーサービス (関係会社)	50百万円																																																																											
㈱テクモ (関係会社)	50百万円																																																																											
ピー・アンド・ケー物流㈱ (関係会社)	37百万円																																																																											
蘇州普美駕駛室有限公司 (関係会社)	310百万円 (RMB22,750千)																																																																											
従業員 (住宅ローンに対する債務保証)	5百万円																																																																											
計	3,903百万円																																																																											
被保証者名	保証金額																																																																											
PK U.S.A., INC. (関係会社)	2,590百万円 (US\$24,122千)																																																																											
THAI SUMMIT PKK CO., LTD. (関係会社)	458百万円 (THB167,175千)																																																																											
BLUE RIVER STAMPING, INC. (関係会社)	174百万円 (US\$1,627千)																																																																											
鈹金工業㈱ (関係会社)	109百万円																																																																											
㈱ピーケーサービス (関係会社)	60百万円																																																																											
㈱テクモ (関係会社)	60百万円																																																																											
ピー・アンド・ケー物流㈱ (関係会社)	45百万円																																																																											
信和塗装工業㈱ (関係会社)	32百万円																																																																											
㈱協和製作所 (関係会社)	163百万円																																																																											
蘇州普美駕駛室有限公司 (関係会社)	165百万円 (RMB13,000千)																																																																											
従業員 (住宅ローンに対する債務保証)	6百万円																																																																											
計	3,866百万円																																																																											
<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。当中間会計期間末に係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越限度額及び コミットメントの総額</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,600</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,400</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越限度額及び コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	2,600	差引額	4,400	<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。当中間会計期間末に係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越限度額及び コミットメントの総額</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,500</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越限度額及び コミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高	2,500	差引額	5,500	<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。当事業年度末に係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越限度額及び コミットメントの総額</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,000</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越限度額及び コミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高	-	差引額	8,000																																																								
当座貸越限度額及び コミットメントの総額	7,000百万円																																																																											
借入実行残高	2,600																																																																											
差引額	4,400																																																																											
当座貸越限度額及び コミットメントの総額	8,000百万円																																																																											
借入実行残高	2,500																																																																											
差引額	5,500																																																																											
当座貸越限度額及び コミットメントの総額	8,000百万円																																																																											
借入実行残高	-																																																																											
差引額	8,000																																																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益のうち主なもの	1 営業外収益のうち主なもの	1 営業外収益のうち主なもの
受取利息 12百万円	受取利息 8百万円	受取利息 16百万円
受取配当金 0	受取配当金 265	受取配当金 0
固定資産賃貸収入 52	固定資産賃貸収入 52	固定資産賃貸収入 106
2 営業外費用のうち主なもの	2 営業外費用のうち主なもの	2 営業外費用のうち主なもの
支払利息 254百万円	支払利息 163百万円	支払利息 470百万円
社債利息 15	社債利息 14	社債利息 30
租税公課 91	租税公課 90	租税公課 168
3 特別利益のうち主なもの	3 特別利益のうち主なもの	3 特別利益のうち主なもの
	貸倒引当金戻入額 123百万円	貸倒引当金戻入額 18百万円
4 特別損失のうち主なもの	4 特別損失のうち主なもの	4 特別損失のうち主なもの
役員退職慰労金清算額 240百万円	固定資産除却損 266百万円	役員退職慰労金清算額 240百万円
固定資産除却損 120		固定資産除却損 569
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 1,096百万円	有形固定資産 1,067百万円	有形固定資産 2,248百万円
無形固定資産 0	無形固定資産 3	無形固定資産 13

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,579</td> <td style="text-align: center;">505</td> <td style="text-align: center;">1,074</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,018</td> <td style="text-align: center;">2,248</td> <td style="text-align: center;">1,769</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">5,805</td> <td style="text-align: center;">2,870</td> <td style="text-align: center;">2,934</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,380百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,596</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,977</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">966百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">882</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,579	505	1,074	工具器具及び備品	4,018	2,248	1,769	その他	207	116	90	合計	5,805	2,870	2,934	1年以内	1,380百万円	1年超	1,596	合計	2,977	支払リース料	966百万円	減価償却費相当額	882	支払利息相当額	64	未経過リース料		1年以内	5百万円	1年超	9	合計	14	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,644</td> <td style="text-align: center;">639</td> <td style="text-align: center;">1,005</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,073</td> <td style="text-align: center;">2,017</td> <td style="text-align: center;">1,056</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">202</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,920</td> <td style="text-align: center;">2,810</td> <td style="text-align: center;">2,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,033百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,124</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,157</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">746百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">681</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,644	639	1,005	工具器具及び備品	3,073	2,017	1,056	その他	202	153	49	合計	4,920	2,810	2,110	1年以内	1,033百万円	1年超	1,124	合計	2,157	支払リース料	746百万円	減価償却費相当額	681	支払利息相当額	47	未経過リース料		1年以内	6百万円	1年超	5	合計	12	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,544</td> <td style="text-align: center;">566</td> <td style="text-align: center;">977</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,464</td> <td style="text-align: center;">2,140</td> <td style="text-align: center;">1,324</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">5,210</td> <td style="text-align: center;">2,838</td> <td style="text-align: center;">2,371</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,170百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,243</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,413</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,761百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,603</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,544	566	977	工具器具及び備品	3,464	2,140	1,324	その他	201	132	69	合計	5,210	2,838	2,371	1年以内	1,170百万円	1年超	1,243	合計	2,413	支払リース料	1,761百万円	減価償却費相当額	1,603	支払利息相当額	118	未経過リース料		1年以内	6百万円	1年超	9	合計	16
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,579	505	1,074																																																																																																																							
工具器具及び備品	4,018	2,248	1,769																																																																																																																							
その他	207	116	90																																																																																																																							
合計	5,805	2,870	2,934																																																																																																																							
1年以内	1,380百万円																																																																																																																									
1年超	1,596																																																																																																																									
合計	2,977																																																																																																																									
支払リース料	966百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	882																																																																																																																									
支払利息相当額	64																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年以内	5百万円																																																																																																																									
1年超	9																																																																																																																									
合計	14																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,644	639	1,005																																																																																																																							
工具器具及び備品	3,073	2,017	1,056																																																																																																																							
その他	202	153	49																																																																																																																							
合計	4,920	2,810	2,110																																																																																																																							
1年以内	1,033百万円																																																																																																																									
1年超	1,124																																																																																																																									
合計	2,157																																																																																																																									
支払リース料	746百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	681																																																																																																																									
支払利息相当額	47																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年以内	6百万円																																																																																																																									
1年超	5																																																																																																																									
合計	12																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,544	566	977																																																																																																																							
工具器具及び備品	3,464	2,140	1,324																																																																																																																							
その他	201	132	69																																																																																																																							
合計	5,210	2,838	2,371																																																																																																																							
1年以内	1,170百万円																																																																																																																									
1年超	1,243																																																																																																																									
合計	2,413																																																																																																																									
支払リース料	1,761百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	1,603																																																																																																																									
支払利息相当額	118																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年以内	6百万円																																																																																																																									
1年超	9																																																																																																																									
合計	16																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。

当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。

前事業年度末 (平成17年 3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 223.23円 1株当たり中間純利益金額 11.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 260.72円 1株当たり中間純利益金額 14.80円 同左	1株当たり純資産額 246.79円 1株当たり当期純利益金額 22.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
損益計算書上の中間 (当期) 純利益 (百万円)	1,173	1,684	2,440
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	1,173	1,684	2,385
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	55
(うち利益処分による役員賞与)	(-)	(-)	(55)
期中平均株式数 (株)	102,376,461	113,832,814	104,156,673

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

第104期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）中間配当について、平成17年11月17日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

中間配当金の総額	341百万円
1株当たり中間配当金	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月12日

（注）平成17年9月30日における株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、中間配当を行うことを決議した。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第103期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 祐二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 正夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 祐二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 正夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 祐二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 正夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第103期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、プレス工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 祐二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 正夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第104期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、プレス工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。